

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2023年第2回定例会 **共産党姫路 Q**

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL:221-2046 FAX:284-5890 Mail:info@jcp-himeji.com



総務常任委員会

谷川
まゆみ

谷川まゆみ Q
フェイスブック
ブログ



文教・子育て
常任委員会

小田
きょう子

小田きょう子 Q
フェイスブック
ツイッター
インスタグラム

子育て世帯への 一人当たり1万円支給



食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けている子育て世帯に対して、姫路市独自の支援策として、児童一人当たり1万円の給付金を支給することになりました。

対象者 2005年4月2日から2024年4月1日生まれの児童

スケジュール 7月上旬 ▶ 積極支給対象者(児童手当受給者等)へ通知発送
7月中旬 ▶ 通知到達後1週間程度、受給辞退、口座変更の受付
7月下旬 ▶ 支給開始

福祉施設等への 物価高騰特別対策 給付金の支給



福祉施設等における原油価格や物価高騰の影響による負担を軽減することで、市民へのサービスの安定的な提供を維持するため、当該事業を実施する施設に対して給付金を支給することになりました。

スケジュール 7月上旬 ▶ 郵便・電子メールにより全施設へ周知 申請受付開始
8月中旬 ▶ 申請締切 審査を経て指定口座へ随時支払い

対象施設	給付金額・条件
私立保育所・認定こども園	一律12万円。さらに10人又はその 増数を増すごとに3万円加算
私立放課後児童クラブ	一律21万円(30人定員の基準)

対象施設※	給付金額・条件
訪問系・相談系・通所系・児童系・入居系 (日中サービス支援型を除くグループホーム)	一律12万円。さらに10人又はその 増数を増すごとに3万円加算
入所系・入居系(日中サービス支援型グループ ホーム)	一律24万円。さらに10人又はその 増数を増すごとに6万円加算

※高齢者福祉、介護保険サービス及び障害者福祉施設等



第11回

平和首長会議 国内加盟都市会議 総会の開催

第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会が下記に日程で、姫路市において開催されることになりました。今こそ、平和の大切さや核兵器廃絶の運動が求められている時はありません。お一人でも多くの方に関心を持っていただき、是非ご参加ください。

開催日 10月18日(水)、19日(木) **開催場所** アクリエひめじ

スケジュール 8月末 ▶ 一般傍聴の広報開始(18、19両日とも先着100名)
8月号広報ひめじ 掲載予定

常任委員会からの報告

総務常任委員会

政策局からは、令和5年度姫路市総合防災訓練・国民保護訓練及び防災フェア(案)についての報告がありました。

実施日時 10月1日(日) 10時～12時(訓練)
10時～15時(防災フェア)

実施場所 大手前公園 白鷺小中学校 姫路港

総務局からは、令和4年度における姫路市職員倫理条例の運用状況についての報告がありました。不当要求行為について、公職者等は0件でしたが、法人その他の団体は10件(企業5件 自治会5件)、個人92件とのことでした。引き続き、「公務員は全体の奉仕者」との立場で不当要求行為に対しては、毅然とした対応をとるよう求めました。

谷川まゆみ

文教・子育て委員会

こども未来局からは、少子化対策として、若年層の出会い支援についての報告がありました。予算は900万円ですが、税金を使ってまで行う意義があるのかと質問しました。答弁は未婚化・晩婚化対策とのことでした。

教育委員会からは、市立高等学校の再編に向けての経過と報告がありました。新市立高等学校の校地については、中央卸売市場跡地にするとし、今後、用地取得等を進めるとのことでした。しかし、土地の6割は個人所有となっており、用地取得だけでも相当な時間と費用がかかる可能性があります。周知については、中学生及び保護者等へのチラシの配布、ホームページへの情報掲載や学校関係者等への説明などが予定されています。また、請願が2件付託され、義務教育費国庫負担制度に関する請願は採択されました。保育士の配置基準の改善を求める請願は、採択を求めましたが、日本共産党以外が継続を主張し、継続審査となりました。引き続き採択を求めています。

小田きょう子

日本共産党 6月議会の質問から

軍備拡大で姫路の自衛隊はどうなるのか



「除外申請制度」を設けること

岸田政権の閣議決定による安保3文書に基づき、軍事費に今後5年間で43兆円を投入しようとしています。また、大軍拡と戦争国家づくりは、アメリカの戦争に日本が参加し、米軍とともに自衛隊が他国を攻撃し、それによって日本が報復され、戦場化を想定したものです。政府は、軍備増強を進める中で自衛官募集の取組を強めています。

姫路市は、清元市長と自衛隊兵庫地方協力本部長との間で、自衛官募集対象者情報の取扱いに関する協定を結び、毎年、高校卒業相当者、大学卒業相当者の氏名、住所、郵便番号を明記した宛名用シールを男女別にして自衛隊に提供しています。しかし、情報提供を望まない本人や保護者が除外申請の手続きを行えるよう求めます。

答弁：自衛隊への情報提供をする際に希望しない方を除外することについては、他都市の実施状況を参考に検討しているが、現時点で、対象者等からの問い合わせがあった場合は、他の目的では利用しない、情報管理の徹底など丁寧な説明を行なっていく。引き続き検討していくが、現時点での導入予定はない。

「強靱化」で市民の命は守れるのか

自衛隊基地の強靱化計画は、約4兆円をかけて、5年間に集中的に実施した上で、最終的にはおおむね10年後には、約300の自衛隊基地すべてに対して措置できるよう進めるとしています。当然、この計画には姫路駐屯地も入っています。

姫路駐屯地の西側には広峰小学校や広嶺中学校、住宅地も広がっています。北側にも、増位小学校や住宅地が広がっています。このような場所に位置する姫路駐屯地を強靱化して、市民の命と安全、平和的生存権は守られるのでしょうか。

大軍拡計画、基地の強靱化計画は、市民の命と安全を守る責務を負う自治体として看過できない問題です。3つのライフを守ることを公約に掲げられている市長としての認識について答弁を求めます。

答弁：国において、姫路駐屯地を含む全国の基地・駐屯地の建物やライフラインなどの計画的な施設整備と老朽化対策を行う自衛隊施設の強靱化・最適化に着手することは承知している。自衛隊施設の在り方については、国の専管事項であると認識している。今後とも、適宜姫路駐屯地と情報を共有しながら、国の動きを注視したい。

姫路から核兵器禁止条約に参加の声を

第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会が、本市において10月18・19日の2日間、アクリエひめじにて開催されます。これまでも市民的関心と参加への機運を高め、特に若い人たちへの働きかけについて求めてきました。また、日本政府に対して核兵器禁止条約に参加の声を大にして発信することを求めます。

答弁：総会において、毎年、日本政府に対して核兵器廃絶に向けた取組の推進を求め、要請文を国に提出に行く。開催都市としての使命をしっかりと果たしたい。

清元市長には、日本原水爆被爆者団体協議会が取組んでいます「政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」をお願いしてきました。検討したいという答弁をいただきましたが、署名はしていただけたのか答弁を求めます。

答弁：5月18日に市長のほうに署名され、翌日発送し、受理していただいている。

反対×討論

市民の貴重な税金で「解決金」を支出してもよいのか！

議案第53号 令和5年度姫路市一般会計補正予算(第2回)及び議案第79号 損害賠償請求事件に係る和解について反対しました。

この補正予算には、物価高騰の影響による負担軽減を目的とする福祉施設等への給付金の支給や子育て応援給付金など市民生活を応援する予算も計上されており、これらについては評価します。しかし、その中には、幹線道路新設改良事業費として、報償費434万5千円と補償補填及び賠償金4,700万円、合計5,134

万5千円が計上されており、認めることはできません。すべて、市民の税金です。

議案第79号は、本市が白浜市場線東ルート新設事業を中止したことに起因する本市に対する損害賠償請求事件について和解しようとするもので、解決金として原告の金属加工会社に4,700万円支払うことは認められません。事業中止の理由は、新型コロナウイルス感染拡大による減収とありますが、松岡議員による不当要求事案等の調査対象の一つです。

今、コロナは収束しつつありますが、

電気・ガス料金や相次ぐ食料品の値上げなど、物価高騰が市民生活を直撃しています。解決金として、支出されようとしている4,700万円は、すべて税金です。

また、当時の市長・副市長や幹部職員が「公務員は全体の奉仕者」という憲法の規定を遵守し、毅然とした対応をとっていたならば、市民の大切な税金を無駄に支出する必要はなかったと考えます。

以上の理由により、議案第53号及び議案第79号に反対しました。